

12月定例会の日程

30日	（11月）	本会議（開会、提案説明等）
7日	（12月）	本会議（質疑・質問）
8日		本会議（質疑・質問・委員会付託）
9日		総務企画委員会・厚生文教委員会
10日		産業建設委員会
15日		本会議（委員長報告・質疑・討論・表決等、閉会）

人事案件（敬称略）

◆教育委員会委員

渡邊ひとみ（長浜町下須戒）

任期 令和3年3月1日
から4年

◆議案【市長提出分】

番号	件名	結果
第93号	令和元年度大洲市歳入歳出決算の認定について	認定
第94号	令和元年度大洲市企業会計決算の認定について	認定
第100号	令和2年度大洲市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
第101号	令和2年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第102号	令和2年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第103号	令和2年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第104号	令和2年度大洲市病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第105号	大洲市学校給食費条例の制定について	原案可決
第106号	大洲市立幼稚園条例等の一部改正について	原案可決
第107号	大洲市議会議員の議員報酬等に関する条例及び大洲市特別職の職員の給与その他の給付に関する条例の一部改正について	原案可決
第108号	大洲市後期高齢者医療に関する条例及び大洲市介護保険条例の一部改正について	原案可決
第109号	大洲市連絡所設置条例の一部改正について	原案可決
第110号	大洲市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
第111号	大洲市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部改正について	原案可決
第112号	大洲市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
第113号	大洲市公民館条例の一部改正について	原案可決
第114号	大洲市指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決
第115号	大成橋橋梁災害復旧工事等の実施に関する基本協定の変更について	原案可決
第116号	財産の処分について	原案可決
第117号	財産の処分について	原案可決
第118号	令和2年度大洲市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
第119号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意

◆議案【議員提出分】

番号	件名	結果
第5号	北朝鮮による全ての拉致被害者等の即時一括帰国の実現を求める意見書の提出について	原案可決

◆請願

番号	件名	結果
第14号	新型コロナウイルスの感染対策と地域住民の命と健康を守るための請願書	不採択
第16号	加齢性難聴者への補助器購入に対する公的補助制度創設を求める請願書	趣旨採択
第17号	白タク行為の容認を旨とした規制改革の自粛を求める意見書提出の要望	趣旨採択

◆報告

番号	件名	結果
第17号	青島海運有限会社の経営状況を説明する書類の提出について	受理

北朝鮮による全ての拉致被害者等の即時一括帰国の実現を求める意見書

北朝鮮による日本人の拉致は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であるが、帰国が実現した拉致被害者は5名にとどまり、拉致問題の解決に向けた進展が見られていない。

拉致問題の発生から40年以上が経過し、拉致被害者及び拉致の可能性が排除できない特定失踪者自身やその家族も高齢化し、もはや一刻の猶予もない状況に置かれている。本県特定失踪者においても同様であり、家族に残された時間を考えると、早急に特定失踪者を含む全ての拉致被害者等の即時一括帰国を実現しなければならない。

菅総理は、就任記者会見で、北朝鮮による拉致問題に関して「米国などの関係国と緊密に連携する」と述べ、全ての拉致被害者の一日も早い帰国に向け全力を挙げる考えを示した。また、再度拉致問題担当大臣に就任した加藤官房長官も会見で、米国など関係国としっかりと連携をとっていく考えを示し、「一刻の猶予もない」と解決に意欲を示した。

よって、国においては、今後とも北朝鮮による拉致問題を「最優先、最重要課題」と位置付け、米国をはじめとする国際社会と連携を強化し、あらゆる手段を講じて、全ての拉致被害者等の即時一括帰国を実現させ、北朝鮮による拉致問題の一刻も早い完全解決を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月15日

大洲市議会

（提出先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、内閣官房長官、拉致問題担当大臣